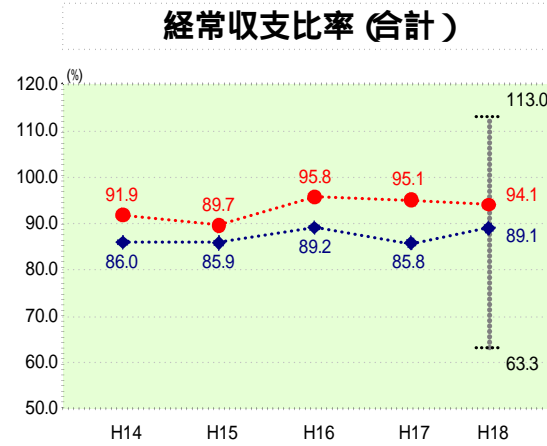


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 越知町

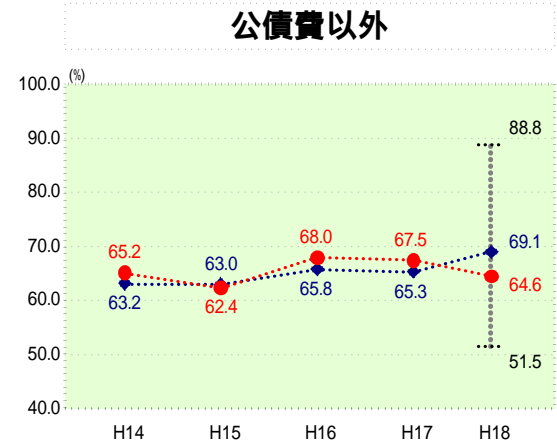
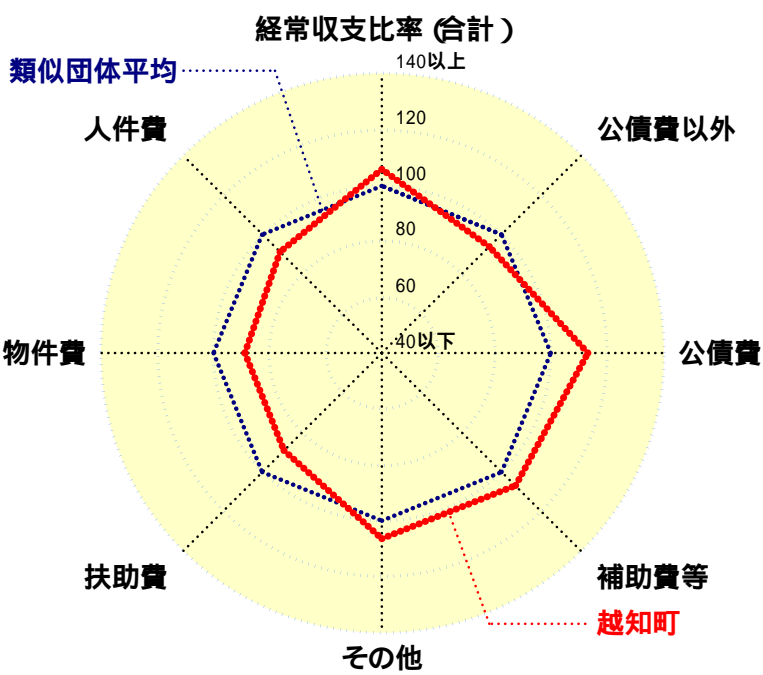
## 経常収支比率の分析



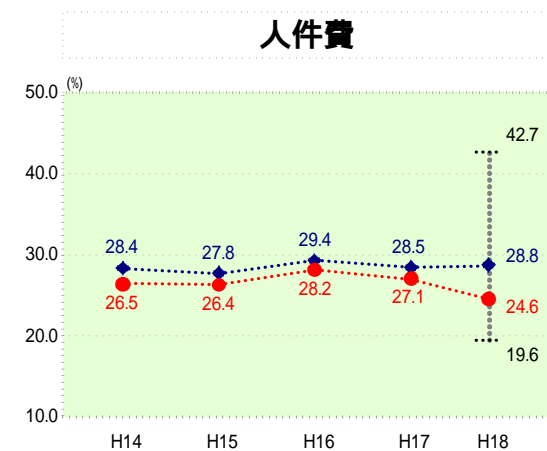
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 〰  
類似団体内最小値 〰

人口	7,013人(H19.3.31現在)
面積	111.58 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,132,584千円
歳出総額	4,019,858千円
実質収支	87,229千円

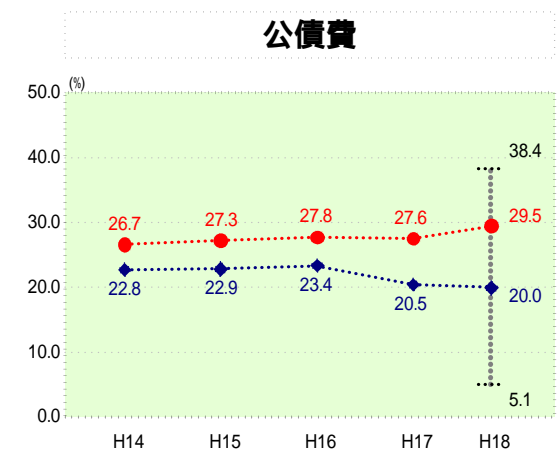
H18類似団体内順位 50/83  
全国市町村平均 90.3  
高知縣市町村平均 93.5



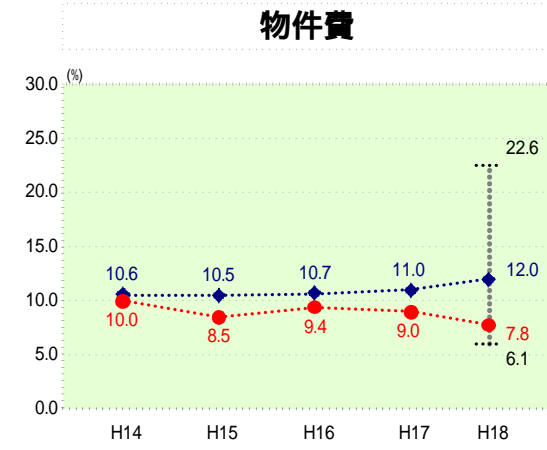
H18類似団体内順位 16/83  
全国市町村平均 70.5  
高知縣市町村平均 64.2



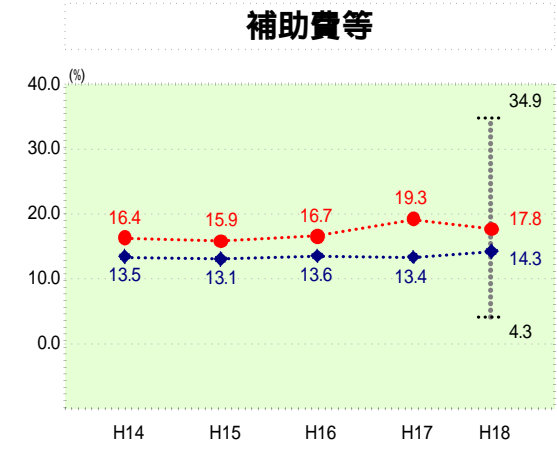
H18類似団体内順位 12/83  
全国市町村平均 28.2  
高知縣市町村平均 25.8



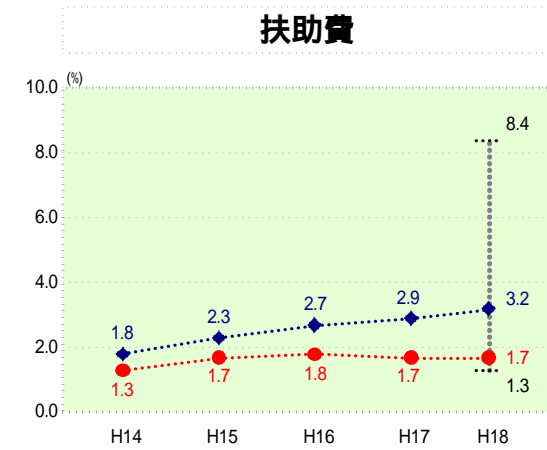
H18類似団体内順位 77/83  
全国市町村平均 19.8  
高知縣市町村平均 29.3



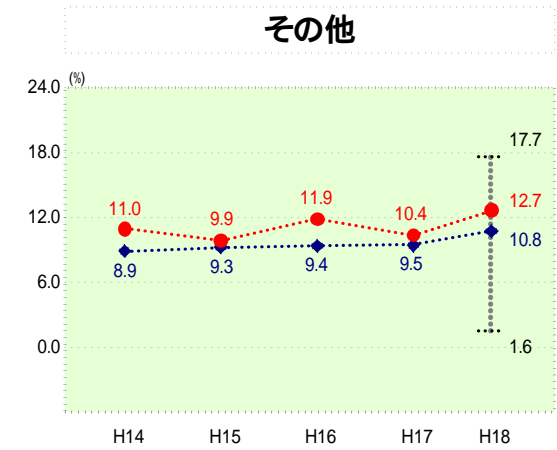
H18類似団体内順位 9/83  
全国市町村平均 12.9  
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 64/83  
全国市町村平均 10.2  
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 5/83  
全国市町村平均 8.6  
高知縣市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 62/83  
全国市町村平均 10.6  
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

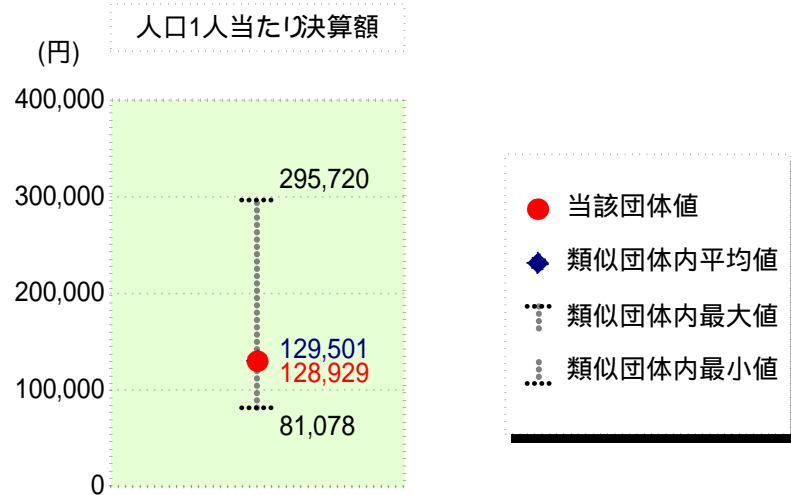
**人件費 物件費**  
類似団体平均と比較して、決算額が低くなっている要因の一つは、消防・ごみ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てた負担金を人件費・物件費等として合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加するものと思われる。これらを含めた経費について、抑制していなければならない。

**公債費**  
国の経済対策の施策に呼応する形で公共事業、地方単独事業を積極的に推進し、平成5年度から地域総合整備事業債を中心とした一般単独等地方債を増発した結果、経常収支比率の公債費が類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行の抑制、繰上償還の実行により類似団体平均の水準以下となるよう努める。

**普通建設事業費**  
平成14年度を境にして、普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を下回っている。国の徹底した見直しに歩調をあわせ、予算要求に際して優先順位付けを求め、事業の選別を徹底したことによる。次年度以降に学校・庁舎等の耐震工事を控えており、計画的に事業を行っていくことが重要となる。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



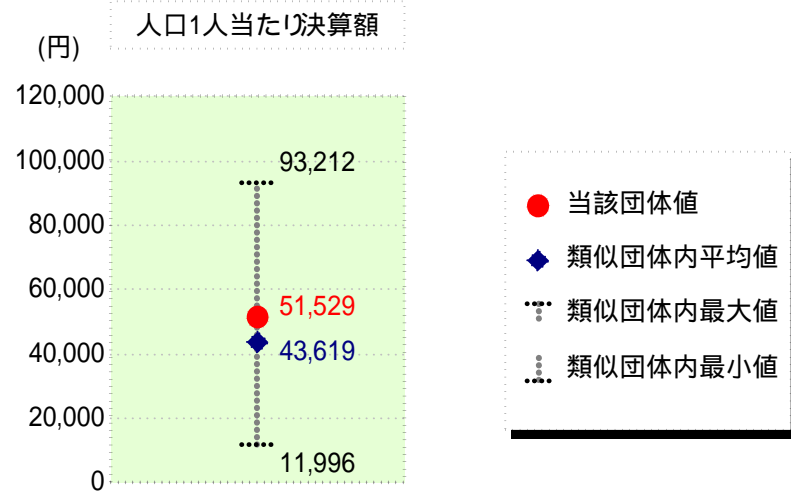
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	780,587	111,306	109,257	1.9
賃金(物件費)	29,923	4,267	6,586	35.2
一部事務組合負担金(補助費等)	175,701	25,054	15,674	59.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,582	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,915	1,414	2,435	41.9
退職金	91,949	13,111	10,009	31.0
合計	904,177	128,929	129,501	0.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.97	12.21	1.76
ラスパイレス指数	95.4	92.5	2.9

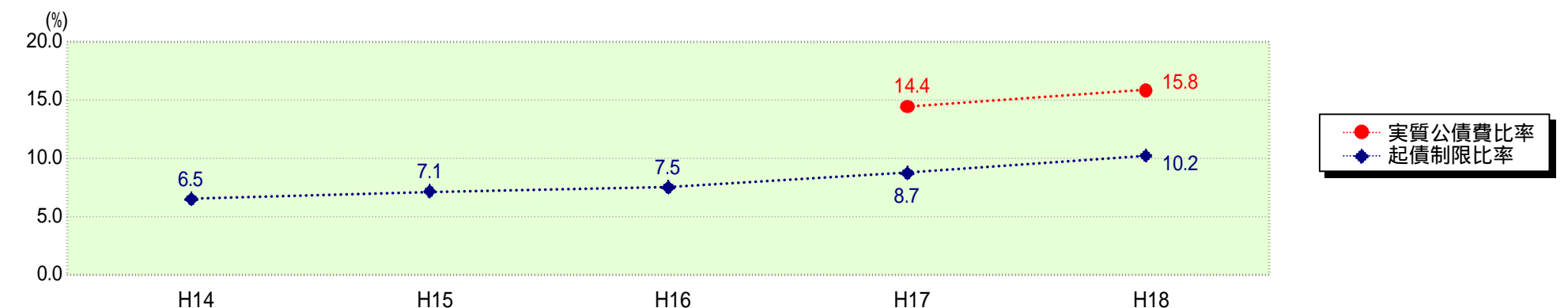
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	847,443	120,839	68,766	75.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	106,109	15,130	14,746	2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	218,295	31,127	8,996	246.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,976	2,278	2,828	19.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	20	3	44	93.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	826,471	117,848	51,761	127.7
合計	361,372	51,529	43,619	18.1

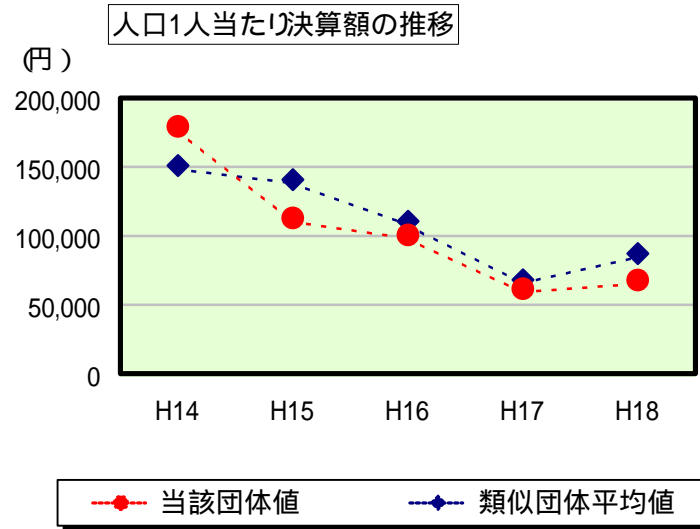
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 越知町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,330,485	179,286	8.9	150,968	5.4	14.3
うち単独分	734,325	98,952	30.2	84,256	6.8	37.0
H15	825,135	112,831	37.1	140,845	6.7	30.4
うち単独分	473,446	64,740	34.6	82,455	2.1	32.5
H16	723,567	100,523	10.9	110,575	21.5	10.6
うち単独分	297,156	41,283	36.2	68,815	16.5	19.7
H17	437,848	61,625	38.7	68,130	38.4	0.3
うち単独分	302,653	42,597	3.2	43,462	36.8	40.0
H18	476,033	67,879	10.1	87,174	28.0	17.9
うち単独分	294,666	42,017	1.4	48,477	11.5	12.9
過去5年間平均	758,614	104,429	13.5	111,538	8.8	4.7
うち単独分	420,449	57,918	7.8	65,493	10.1	2.3